



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日  
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所  
コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪内 茂行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1236  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,143	0.6	106	△33.6	103	△29.7	83	△25.8
29年3月期	5,114	△1.9	159	89.0	147	110.3	112	△25.1

(注) 包括利益 30年3月期 93百万円(△14.6%) 29年3月期 109百万円(△0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.08	—	7.2	2.0	2.1
29年3月期	9.40	—	10.2	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,157	1,220	23.0	100.84
29年3月期	5,161	1,156	21.8	95.56

(参考) 自己資本 30年3月期 1,186百万円 29年3月期 1,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	244	△170	△73	586
29年3月期	268	△147	△10	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.50	2.50	29	26.6	2.7
30年3月期	—	—	—	2.00	2.00	23	28.2	2.0
31年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		22.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	1.2	40	△53.3	30	△63.2	20	△70.1	1.70
通期	5,400	5.0	115	8.5	100	△3.2	80	△4.0	6.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,317,000株	29年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	548,954株	29年3月期	548,953株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,768,047株	29年3月期	11,934,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,071	△1.6	81	△48.4	81	△45.3	70	△41.6
29年3月期	4,139	△0.1	157	97.4	149	115.0	121	△23.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	6.02		—					
29年3月期	10.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	3,868		995		25.7	84.61		
29年3月期	3,902		946		24.2	80.40		

(参考) 自己資本 30年3月期 995百万円 29年3月期 945百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,100	3.2	25	△61.9	15	△73.2	1.27	
通期	4,250	4.4	80	△2.0	60	△15.3	5.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権に対する政策不安や北朝鮮、中東等の地政学リスクにより、海外経済の不確実性が高まっており、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、平成29年度の新設住宅着工戸数は94.6万戸(前年度比2.8%減)となり、釘の需要環境は、平成29年下半年以降、低調に推移しました。一方、電気・輸送機器向は、弱電・OA機器向において、需要家の中国での現地調達化が定着しましたが、OA機器関連製品等で売上げが増加しました。しかし、依然価格競争は激しく、事業環境には厳しいものがあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,143百万円(前年度5,114百万円、0.6%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向は68百万円減(1.6%減)、電気・輸送機器向は96百万円増(9.9%増)であります。営業利益は、電気・輸送機器向は、売上げの増加に伴い増益となりましたが、建設・梱包向は、鋼材や副資材価格等が高騰したことにより製造コストが上昇し、輸入商品価格も値上がったことから、減益となった結果、106百万円(前年度159百万円、33.6%減)となりました。経常利益は、保険金収入・保険金解約返戻金等があり、103百万円(前年度147百万円、29.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として固定資産除却損3百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等13百万円により、83百万円(前年度112百万円、25.8%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅のなかの釘を多く使用する木造の持家・貸家等の住宅着工が、前年度に比べ減少し、釘の需要は伸び悩み、特に輸入商品の売上高は減少しました。利益面では、第3四半期連結会計期間以降、鋼材価格等が高騰し、また輸入商品の値上がりが増加したため、製造・仕入コストが増大しました。この時期の価格転嫁が難しく、第3四半期連結会計期間以降大幅な減益を余儀なくされました。この結果、当セグメントの売上高は4,070百万円(前年度比1.6%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ69百万円減少し、291百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向等は海外での現地調達化が定着しましたが、内需ニーズとして、品質重視の傾向にあり、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要の増加により、増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、1,072百万円(前年度比9.9%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ22百万円増加し、24百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は5,157百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比3百万円減)となりました。流動資産は、現金及び預金が13百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円増加し、商品及び製品が62百万円減少したこと等により、前年度末に比べ6百万円増の3,082百万円となりました。固定資産は、前年度末に比べ9百万円減少し、2,075百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が155百万円に対して、減価償却費が163百万円であったこと等によるものであります。

##### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が16百万円、短期借入金が25百万円及び未払消費税等が29百万円が減少したこと等により、前年度末に比べ63百万円減少し、2,631百万円となりました。固定負債は、長期借入金が18百万円減少したこと等により、前年度末に比べ4百万円減少し、1,305百万円となりました。

##### (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ64百万円増加し、1,220百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が83百万円であるのに対して、配当金の支払いが29百万円であり、その他有価証券評価差額金が、株価の上昇により、前年度末に比べて8百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末の21.8%から23.0%となり、1株当たり純資産は95.56円から100.84円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により244百万円の収入があり、投資活動により170百万円、財務活動により73百万円の支出、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額13百万円により、資金は前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、586百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

電気・輸送機器向の売上債権が増加し、建設・梱包向、電気・輸送機器向とも、たな卸資産が減少しました。また、税金等調整前当期純利益が99百万円、減価償却費が163百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は244百万円となりました。(前連結会計年度は268百万円の収入)

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が113百万円、無形固定資産の取得による支出が48百万円等であったため、投資活動に使用した資金は170百万円となりました。(前連結会計年度は147百万円の支出)

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を新規に599百万円借入れ、返済による支出が595百万円であり、短期借入金の返済による支出が収入を40百万円上回り、また配当金の支払額が29百万円等であったため、財務活動に使用した資金は73百万円となりました。(前連結会計年度は10百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	17.2%	18.8%	21.4%	21.8%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	26.2%	24.0%	27.4%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	45.4年	18.7年	22.0年	9.9年	10.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6倍	4.6倍	4.3倍	11.7倍	12.6倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が期待される一方、国内では資源価格の上昇や人材確保問題、また海外では世界的な地政学的リスク、米国の政策運営の動向等不安定要素も多く、今後の景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業については、需要動向の指標となる新設住宅着工戸数が、平成30年度は、平成29年度を幾分下回る92～93万戸程度を見込んでおりますが、釘を多く使用する木造の一戸建て及び賃貸住宅の需要は底堅いものがあると考えております。しかしながら、鋼材や副資材価格の値上がりによる製造コストの上昇や運賃コストの値上がりにより、収益環境は厳しくなるものと考えております。このため、諸々のコストの上昇分の販売価格への転嫁、販売に占める国産品と輸入商品の割合の見直し、製造コスト・販管費等の更なる削減等に努めてまいります。

また、電気・輸送機器向事業については、弱電・OA機器向等は海外での現地調達化が定着しましたが、内需ニーズとして、品質重視の傾向にあり、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機器向ライセンス品の需要が増加するものと考えております。このような環境下、主として輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産体制への取り組みを続けており、徐々にではありますが成果が出てきております。一方、鋼材価格が値上がりしており、また価格競争が激しいなかではありますが、販売価格への転嫁を図り、新規設備の本格稼働による生産性の向上と売上げの拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期(平成31年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,400百万円、営業利益115百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、外部環境や会社の財務状況、利益水準等を総合的に勘案して実施いたしたく考えております。当期の配当金につきましては、1株につき2円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、1株につき1.5円の期末配当金を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	572,231	586,045
受取手形及び売掛金	1,286,754	1,285,599
電子記録債権	101,206	119,309
商品及び製品	697,798	634,812
仕掛品	215,706	200,267
原材料及び貯蔵品	169,318	222,490
前払費用	11,887	12,890
繰延税金資産	21,344	23,314
その他	4,023	1,489
貸倒引当金	△3,776	△3,651
流動資産合計	3,076,496	3,082,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	488,006	455,193
機械装置及び運搬具（純額）	581,014	576,762
土地	733,542	733,542
その他（純額）	45,377	33,837
有形固定資産合計	1,847,940	1,799,336
無形固定資産		
ソフトウェア	36,650	70,863
その他	0	0
無形固定資産合計	36,650	70,863
投資その他の資産		
投資有価証券	111,580	110,366
長期前払費用	4,741	2,850
その他	96,011	103,700
貸倒引当金	△12,091	△12,036
投資その他の資産合計	200,242	204,881
固定資産合計	2,084,833	2,075,081
資産合計	5,161,329	5,157,648



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,325	749,561
電子記録債務	61,522	104,854
短期借入金	1,575,017	1,549,418
未払法人税等	22,480	5,955
未払消費税等	40,620	11,399
未払費用	49,601	53,309
賞与引当金	46,795	36,238
役員賞与引当金	11,730	9,180
その他	120,538	111,340
流動負債合計	2,694,632	2,631,257
固定負債		
長期借入金	1,075,203	1,056,540
繰延税金負債	12,946	20,392
役員退職慰労引当金	35,951	37,085
退職給付に係る負債	183,087	188,311
資産除去債務	3,479	3,498
固定負債合計	1,310,668	1,305,827
負債合計	4,005,301	3,937,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	504,515	558,394
自己株式	△49,060	△49,061
株主資本合計	1,110,852	1,164,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,698	21,912
その他の包括利益累計額合計	13,698	21,912
非支配株主持分	31,476	33,919
純資産合計	1,156,028	1,220,563
負債純資産合計	5,161,329	5,157,648



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,114,808	5,143,610
売上原価	4,109,287	4,179,830
売上総利益	1,005,520	963,780
販売費及び一般管理費	845,941	857,762
営業利益	159,579	106,017
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	1,413	1,731
助成金収入	3,038	2,429
補助金収入	1,858	—
保険解約返戻金	2,556	2,661
保険金収入	—	5,343
その他	9,078	8,861
営業外収益合計	17,976	21,045
営業外費用		
支払利息	23,337	19,544
手形売却損	213	—
売上割引	6,233	3,778
その他	748	410
営業外費用合計	30,533	23,733
経常利益	147,021	103,329
特別利益		
固定資産売却益	48	100
特別利益合計	48	100
特別損失		
固定資産除却損	8,685	3,928
子会社株式評価損	6,922	—
その他	50	—
特別損失合計	15,658	3,928
税金等調整前当期純利益	131,412	99,501
法人税、住民税及び事業税	23,295	11,933
法人税等調整額	△2,531	1,826
法人税等合計	20,763	13,759
当期純利益	110,648	85,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,583	2,443
親会社株主に帰属する当期純利益	112,232	83,298

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	110,648	85,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651	8,213
その他の包括利益合計	△651	8,213
包括利益	109,997	93,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,580	91,512
非支配株主に係る包括利益	△1,583	2,443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	404,551	△3,058	1,056,891
当期変動額					
剰余金の配当			△12,268		△12,268
親会社株主に帰属する当期純利益			112,232		112,232
自己株式の取得				△46,002	△46,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99,964	△46,002	53,961
当期末残高	615,216	40,181	504,515	△49,060	1,110,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,350	14,350	33,060	1,104,301
当期変動額				
剰余金の配当				△12,268
親会社株主に帰属する当期純利益				112,232
自己株式の取得				△46,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	△651	△1,583	△2,234
当期変動額合計	△651	△651	△1,583	51,726
当期末残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	504,515	△49,060	1,110,852
当期変動額					
剰余金の配当			△29,420		△29,420
親会社株主に帰属する当期純利益			83,298		83,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,878	△0	53,878
当期末残高	615,216	40,181	558,394	△49,061	1,164,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028
当期変動額				
剰余金の配当				△29,420
親会社株主に帰属する当期純利益				83,298
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,213	8,213	2,443	10,656
当期変動額合計	8,213	8,213	2,443	64,535
当期末残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,412	99,501
減価償却費	162,026	163,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,161	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,318	△10,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△545	5,223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,730	△2,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,423	1,134
受取利息及び受取配当金	△1,445	△1,749
支払利息	23,337	19,544
子会社株式評価損	6,922	—
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△100
固定資産除却損	8,685	3,928
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,381	△16,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,883	25,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,517	26,566
その他	33,922	△24,071
小計	312,961	288,554
利息及び配当金の受取額	1,445	1,749
利息の支払額	△22,923	△19,344
法人税等の支払額	△22,691	△26,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,792	244,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△109,067	△113,941
有形固定資産の売却による収入	1,550	100
無形固定資産の取得による支出	△22,789	△48,400
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	861	423
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,417	△8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,362	△170,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	360,000	270,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△310,000
長期借入れによる収入	580,000	595,000
長期借入金の返済による支出	△531,893	△599,262
自己株式の取得による支出	△46,002	0
配当金の支払額	△12,268	△29,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,163	△73,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,266	612
現金及び現金同等物の期首残高	460,965	572,231
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,201
現金及び現金同等物の期末残高	572,231	586,045

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 子会社の吸収合併

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社接合耐力試験技術センターを、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

## 1 取引の概要

## (1) 合併の目的

当社グループにおける経営及び業務の効率化を図るため

## (2) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称：株式会社接合耐力試験技術センター

事業の内容：土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査

被合併企業の財政状態(平成29年3月31日現在)：

総資産 13,530千円 負債 453千円 純資産 13,077千円

## (3) 合併期日

平成29年4月1日

## (4) 本合併の方式

当社を存続会社とし、当該子会社を消滅会社とする吸収合併

## (5) 合併後企業の名称

アマテイ株式会社

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,138,829	975,979	5,114,808	—	5,114,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025	13,359	14,385	△14,385	—
計	4,139,855	989,339	5,129,194	△14,385	5,114,808
セグメント利益	360,387	1,829	362,217	△202,637	159,579
セグメント資産	3,059,087	1,287,548	4,346,636	814,693	5,161,329
その他の項目					
減価償却費	69,031	85,906	154,937	7,089	162,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,970	28,206	124,176	—	124,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,637千円は、セグメント間取引消去△234千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△202,403千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額814,693千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,070,806	1,072,803	5,143,610	—	5,143,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	15,885	16,141	△16,141	—
計	4,071,063	1,088,688	5,159,752	△16,141	5,143,610
セグメント利益	291,268	24,553	315,822	△209,804	106,017
セグメント資産	3,034,815	1,298,082	4,332,897	824,750	5,157,648
その他の項目					
減価償却費	69,875	86,865	156,741	6,817	163,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,574	64,919	155,494	—	155,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,804千円は、セグメント間取引消去△102千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△209,701千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額824,750千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,182,135	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,156,805	建設・梱包向

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	95.56円	100.84円
1株当たり当期純利益金額	9.40円	7.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,232	83,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,232	83,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,934	11,768

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,156,028	1,220,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,476	33,919
(うち非支配株主持分)	(31,476)	(33,919)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,124,551	1,186,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,768	11,768

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,172,225	△2.3
電気・輸送機器向	948,588	+17.3
合計	4,120,813	+1.6

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,028,237	△3.6	315,843	△11.9
電気・輸送機器向	1,054,256	+4.3	123,622	△13.0
合計	5,082,493	△2.0	439,465	△12.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,070,806	△1.6
電気・輸送機器向	1,072,803	+9.9
合計	5,143,610	+0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,182,135	23.1	1,156,805	22.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成30年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 浜口 真一 (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 顧問)

監査役 田中 康博 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 執行役員 大阪支社長)

監査役 高丸 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 事業総括部 部長)

(注)新任監査役候補者 田中 康博氏、高丸 明氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 中本 俊忠

監査役 山本 英樹 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 顧問)

監査役 石谷 誠 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 米国会社CFO兼米州支配人付)

(注)退任予定監査役 山本 英樹氏、石谷 誠氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役であります。